

迅速な対応を

東日本大震災は、現代の日本の社会が抱える弱点や課題を顕在化させた。被災地を今後どう復旧・復興させていけばいいのか。また建設業は地域社会の中でどう役割を果たしていくべきなのか。学識経験者や地元関係者が話し合った。

パネルディスカッション 東日本大震災の復興の課題と地域建設業の役割

米田 本日の大震災をどう捉えているか。

本田 想定外の大災害として済ませることができただろうか。100年間で三陸沿岸は、明治三陸大津波、昭和三陸大津波、チリ地震津波と3回も津波に襲われている。

米田 地震は今回、平日の午後8時に発生した。しかし、明治三陸大津波の夜8時ごろあるいは昭和三陸大津波の夕方の未明であつたらどうか。今回の災害から学ぶべきことは多い。被災にまつていかなければ、100年たつた多くの方々に報いることができない。

濱田 根拠にある問題は、地震予知と津波予知の大失敗だったと認識している。中央防災会議の想定は、マグニチュード7.5の宮城県沖地震だったが、その180倍の規模の地震が起つた。

地震防災の研究者としてわたし自身もミスをしたと思つている。2004年にスマトラ沖地震を調査した。海溝の構造が類似しているにもかかわらず、何の根拠もなく、日本ではマグニチュード9の地震は起らないと考へていた。

そのついでにミスはそれ以前にもあつた。1994年の米国のノースリッジ地震の際には、あつた高速度道路橋の被害は日本では起らないとわたしも言つた。16年間で同じミスを繰り返したことを専門家として反省している。

大石 今回の大震災は、激しい自然の国土に暮らすことの自覚と覚悟をあらためてわれわれに問つている。日本の高度成長期は自然災害が少なく、極めて幸せ

な時代だった。しかし、たまたまついでにこの時期が長く続いただけであり、今回の大災害は、日本が安政時代のような災害頻発期に入ったことを告げていると思ふ。そういった認識を持たなければならぬ。

米田 復興に向けた対策のスピードが問われている。

「求められるバランスの視点」目黒氏

「民間の積極的な活用を」富田氏

「思い切った規制緩和が必要」本田氏

本田 遠野市は三陸沿岸に対して内陸にあり、地盤も安定している。そのほか、後方支援中継基地構想に基づき、07年から8年に大規模な防災訓練を行った。今回の震災でも自衛隊や警察などの多くが市に集結し、被災地に向かった。

また、それぞれの被災地に何が必要かを市の職員が現地へ直接入つて調べ、食料や生活物資を送った。後方支援基地として一定の役割を果たすことができた。

しかし、地元の行政機能を喪失するよう大きな災害が起つて、災害救助法や災害対策基本法で決まっている、市町村や県、国の役割が有効に機能したのかという点では疑問がある。現場が求める対応を、もっとスピードで行なう必要があると感じている。

被災から4カ月以上が経過したが、被災地ではまだ多くの人が家族のもとに帰れない無念の中に置かれている。いまからでも遅くない。現場の求めに応じて対策のスピードを上げていくべき。

復興財源を議論する前に、「行つべきことはすばやく実行する」というメッセージを国は発信するべきではないか。

目黒 今回の震災は、災害対策基本法の限界を超える規模だった。法を改正してきつんとした対策を行うべきではないか。市町村の対応では、県を境に、隣接する自治体間でバランスを欠いた復旧・復興が進むのではないかと懸念している。

復興支援策として参考とすべき取り組みに、中国が四川大地震に際して導入した対口(たいこう)支援がある。被災地を

複数のブロックに分け、それぞれの地区を全国の省や、北京や上海などの都市が責任を持って支援する。省や都市が競つて担当地区の復興に取り組みとなり、人員を投入した側が学費、部分も大きく、今後の災害対応にも大きく影響する。

深松 がれきの処理の進捗が遅いとマスコミでは伝えられている。しかし、進捗率だけで評価すべきではない。例えば、仙台市のがれきは130万ト、石巻市は80万トある。仙台の50%は、石

巻では90%しかならない。進捗率だけで見ると遅れているが、量的には進んでいる。石巻は道路が狭く、がれきを搬出するのは非常に大変な作業だ。

がれきの下には遺体や住民の財産があり、作業はしばしば中断する。仙台市では木材の集積場所、付着した食品などが発酵しており、自然発火の心配があるほどだ。ハエや蚊、ムカデなどの虫が大量に発生し、悪臭もひどい。アスベストの問題もあり、気温が上がるとも作業員はマスクを外せない。そういった苦しい

状況の中で格闘していることを知ってほしい。

富田 がれき処理の問題では、地元からは、内陸の山間地の谷あいに埋めてしまえばいいという声も聞かせる。被災地の環境が悪化が進む中での本音ではないか。海域に大規模なスエーデンをついて、全国に効率的に分散してもいい。

被災地には小規模な集落も多々ある。こういったエリアでは、区画整理を民間が代行するような手法を導入し、地元の意見をとり入れながら復興を促進してはどうだろうか。

濱田政則・早稲田大学教授(元土木学会会長)

目黒公郎・東京大学教授

大石久和・国土技術研究センター理事長

本田敏秋・岩手県遠野市長

富田和久・全国建設業協会技術顧問

深松 努・深松組社長(仙台建設業協会副会長)

▽司会 米田雅子・慶応義塾大学特任教授(建設トップランナー倶楽部代表幹事)

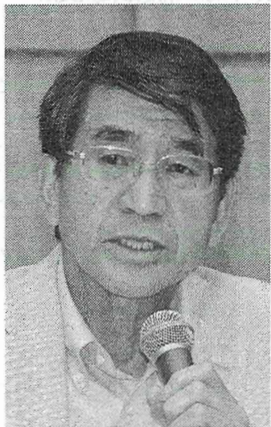
本田 農地に仮設住宅を建設する場合、農地法の手続きが簡略化できるようになった。しかし、あくまで造れるのは仮設住宅に限定されている。民間活用を含め、もっと思い切った規制緩和が必要ではないか。

深松 がれき処理でこんなことがあつた。がれきの下からヘドロが出てきた。同時に処理すればいいのだが、環境省の予算の対象となる廃棄物に土砂は該当しないという。結局、後で処理して二度手間になった。現場の問題は現場が一番分かっている。地方自治体は財政面でも苦しく、多くの職員を失つたところもある。国が積極的にカバーしないと復興はない。

大石 熱波の体育館で、国民がハエと腐臭に苦しんでいる。国には困難としての認識があるのだろうか。例えば、財源をいくら出せるのかではなく、いくら出すべきかを議論すべき。非常時モードがないことがこの国の問題。国は最後の保険機関だ。国家単位で考え、果たすべきことを果たさなければならぬ。

米田 建設業の経営への影響も大きい。

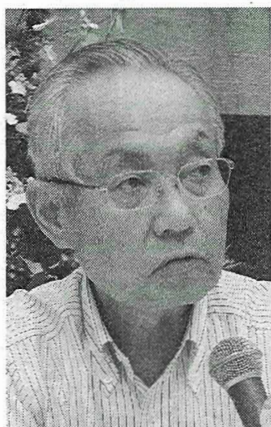
富田 今回の震災は、建設業に公共事業の工事代金がこれから入るといふ年度末に発生した。津波で被災した場所では、現場そのものや書類が流され、場合によっては技術者まで行方不明になった。被災地の復旧・復興のために資金繰りを向うとかなければならぬと国土交通省にお願した。これに対する業界的対応には感謝している。



濱田政則氏

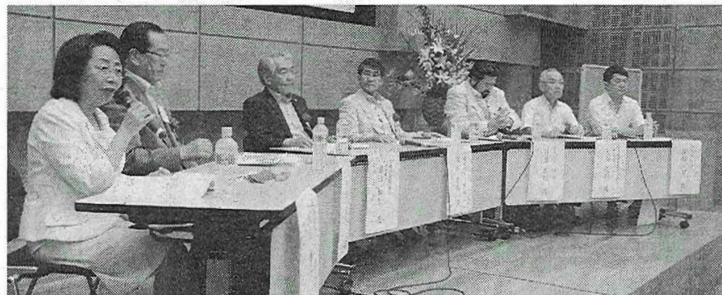


目黒公郎氏

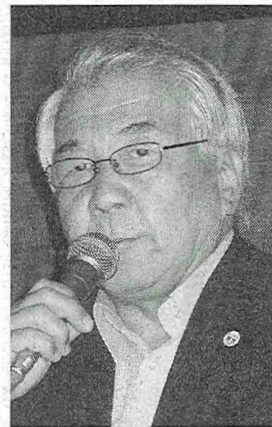


大石久和氏

現場の実情に沿った



本田敏秋氏



富田和久氏



深松 努氏

建設業の仕事になくてはならない重機も、相当数が流されたり、海水に浸かって使物にならなくなった。がれきの撤去も機械がなければ進まない。中古でもよいかどうかとわたくしとくに訴えたが、これについてはまだ対応してもらっていない。

深松 今回の津波によって、宮城県内だけで約500台の機械が流された。しかし、国はその損失を見てくれない。そして、被災地では、何千台もの重機が現場で稼働している。これを再び津波が襲ったらどうなるのだろうか。

富田 福島県では、原子力発電所の手

故への対応の問題もある。原発周辺の行方不明者の捜索で、地元自治体から協力を求められると地元の建設業者はいやと言えない。しかし、放射能に対して自衛隊や警察は完全装備だが、建設会社は何も持っていない。全国建設業協会として、放射線の線量計を提供しようと、地元で原発がある全国の協会に声をかけた。しかし、どこも保有していなかった。

米田 どういった視点で復興を進めるべきか。

ビードで街路を流れるのか、下水道などライフラインをどう守るのかといった研究を進めなければならぬ。学界においても、多分野の研究者が連携していくことになる。

富田 今回の震災は、津波の被害があまりにも大きく、地震のことがかすんでしまった気もある。地震の揺れへの対策に関しては、基礎地盤の改良を行っている場所は被災がなかったと聞いている。

増加する需要に追いつく考え方で進められてきた。しかし、阪神・淡路大震災が問題を顕在化させた。需要に対応し、鉄道や道路の幹線を二つのエリアに集中させた結果、一つの活断層が動いただけで東西が分断された。

本田 震災以来、「温度差」という言葉が分断された。それなのに、残念なことだが、この国は阪神・淡路大震災から何も学んでいなかった。そして、今回の災害が発生した。東京・青森間の高規格道路は現在、24通りのネットワークで結ばれている。しかし、これは東京から福島の郡山まで。郡山以北で東北縦貫道が切れてしまえばネットワークは寸断する。しかし、計画路線の整備が進めば、新たに多様なネットワークが生まれる。そういった考え方で立ててインフラ整備を進めるべき。

大石 震災の緊急復旧で、幹線道路の機能をいち早く回復させるなど、東北地方整備局が果たした役割も重要な。国の機関として存在することで対策を講じることができた。国と地方の役割を再考する上で、国の出先機関の廃止は再考が必要だ。

米田 地域建設業の役割の重要性があらためて問われる。富田 社会そのものの災害に対するせい

い弱性の問題として、少子高齢化や一極集中とともに、地域建設業の衰退がある。カストロフィックな状況の中で力を持っているのは建設業であり、リーダーシップを発揮していくべき。

富田 全国建設業協会は昨年、会員企業が地元で存在しない「災害対応空白地帯」が生み出している問題を指摘した。医療の問題にも似ている。例えば、地域建設業はインフラのまち医者であり、その上に総合病院や大学病院のセネコンがある。協会では現在、まち医者プロジェクトを展開している。建設業が連携して地域の安全を守る努力をしたい。

「果たすべき、国家の責務」大石氏 「耐津波学の構築を提案」濱田氏 「復興担う建設業として誇り」深松氏

濱田 被災地を見て、津波にわれわれは対抗できるのではないかと考えている。構造物として残っている集合住宅なども少なくない。橋梁が残っているものもかなりある。工夫すれば津波に対抗できるものもたくさんある。耐震に加え、耐津波学の構築を提言したい。

津波について、地質学的な痕跡の調査をもっと進めたい。また、市街地に遡上

目標を明確にして対策に取り組んでいくことが重要だ。

津波にわれわれは対抗できるのではないかと考えている。構造物として残っている集合住宅なども少なくない。橋梁が残っているものもかなりある。工夫すれば津波に対抗できるものもたくさんある。耐震に加え、耐津波学の構築を提言したい。

津波について、地質学的な痕跡の調査をもっと進めたい。また、市街地に遡上

目標を明確にして対策に取り組んでいくことが重要だ。

津波にわれわれは対抗できるのではないかと考えている。構造物として残っている集合住宅なども少なくない。橋梁が残っているものもかなりある。工夫すれば津波に対抗できるものもたくさんある。耐震に加え、耐津波学の構築を提言したい。

津波について、地質学的な痕跡の調査をもっと進めたい。また、市街地に遡上

目標を明確にして対策に取り組んでいくことが重要だ。

スカイフロントコーディネーター改め
第8回 **屋上緑化コーディネーター** 資格試験
試験日 2011年11月3日(祝)

申込受付 2011年6月1日(水)～9月30日(金) 申込方法
試験会場 試験会場は、東京・大阪・名古屋・福岡の4会場を予定しています。 屋上開発研究会ホームページ www.sky-front.or.jpよりお申し込みください。

合格発表 合格発表は、2011年12月2日(月)

屋上緑化コーディネーターの講習会 「これだけは知っておきたい屋上緑化の知識と技術」をテーマにテキスト学習と模擬試験による講習会を実施します。

福岡	8/27(土)・28(日)	大阪	9/17(土)・18(日)
東京	9/3(土)・4(日)	東京	10/1(土)・2(日)
名古屋	9/10(土)・11(日)		

申込受付:2011年6月1日(水)から各講習会の2週間前まで

お問い合わせ:詳細は下記ホームページ、お問い合わせはTEL:03(3358)1175 屋上開発研究会までどうぞ。

主催 特定非営利活動法人 **屋上開発研究会** 後援 財団法人 **都市緑化機構**
屋上緑化 資格 検索 <http://www.sky-front.or.jp>

われわれにとつての大震災 被災地の建設業者は語る

未曾有の大災害の渦中に置かれ、地元建設業者はどう対応してきたのか。3人の経営者が語った。



青木正紀・青紀土木社長
青木正紀(若手県建設業協会
釜石支部長、釜石市)

若手県建設業協会釜石支部では会員53社のうち3人の社長が亡くなった。社員は21人が亡くなり、9人が行方不明となっている。14社の社屋が流失し、3社が損壊した。

11日の震災当日、通信手段が途絶した中で、津波の浸水地域以外の協会

を移動させた。しかし社屋が被災した会社も、浸水地域に現場を持っていた会社も多く、たぐさんの重機を流した。その結果、市内の重機が不足した。これに対し、建設業協会が、不安の中で作業となつた。

食糧の問題では、社員や作業員も被災しているため、食糧を持参できない状態となつた。支部で炊き出しを行つたほか、支部のそばの食堂にも協力して、食事を用意した。



深松 努・深松組社長
(仙台建設業協会副会長、仙台市)

仙台南部の若林区で、震災当日の11日の夕方、被災地では、携帯電話などの通信手段がまったく使えなくなつた。原始的な伝言で連絡を取り合う状態に陥つた。

また、がれきの仮置き場の搬入路の幅員は当初8メートルだったが、波濤を防ぐため、ダン

協会支部間の 支援態勢が機能

また、通信が回復しない中、振興局のフロア内、遠野支部からタンクローリーを回してもらうこと

また、通信が回復しない中、振興局のフロア内、遠野支部からタンクローリーを回してもらうこと

今回のような大災害に際しては、被災地だけの対応は困難だ。建設業の支部間のネットワークが機能した。

普及から、実際に動いてみる訓練を実施することに

事業主に任された 放射線対策に苦慮



石川 俊・石川建設工業社長
(福島県建設業協会相馬支部副支部長、南相馬市)

3月14日、福島第一原発3号機で水素爆発が起こつた。約30キロ離れた場所での道路啓開を行っていた社員は、発破のような爆発音を聞き、茶色い煙を見たと話している。

政府は福島県南相馬市小高区などを含む20キロ圏内に避難指示、会社のある原町区を含む30キロ圏内に屋内退避指示を出した。しかし、われわれ地元建設業者は道路啓開や浸水地帯の排水作業を休

いのか心配はあった。燃料不足に対しては、遠野支部からタンクローリーを回してもらうこと

また、通信が回復しない中、振興局のフロア内、遠野支部からタンクローリーを回してもらうこと

協会では、被災地だけでなく、遠野支部からタンクローリーを回してもらうこと



南相馬市鹿島区八沢地区での排水作業

現場もあつた。放射能の問題では、新たに安全衛生活動上の課

また、被災地では、携帯電話などの通信手段がまったく使えなくなつた。

また、被災地では、携帯電話などの通信手段がまったく使えなくなつた。

行政との窓口一本 化し対応迅速化

協会の会員はピーク時の半分近くまで減つて

協会の会員はピーク時の半分近くまで減つて